

令和4年度 財政状況資料集

総括表（市町村）

都道府県名	鳥取県	市町村類型	Ⅲ-2		指定団体等の指定状況		区分		区分		令和4年度(千円・%)	令和3年度(千円・%)	令和4年度(千円・%)	令和3年度(千円・%)																																																																												
					財政健全化等	×	歳入総額	8,466,936	8,417,337	実質収支比率					9.2	5.9																																																																										
市町村名	伯耆町	地方交付税種地	2-2	財源超過	×	歳出総額	7,884,099	7,834,799	経常収支比率	87.1	83.5	令和4年度(千円・%)	令和3年度(千円・%)																																																																													
				首都	×	歳入歳出差引	582,837	582,538	(※1)	(87.1)	(83.5)																																																																															
				近畿	×	翌年度に繰越すべき財源	91,784	261,138	標準財政規模	5,361,947	5,458,897																																																																															
人口	令和2年国調(人)	10,696	産業構造(※5)		中部	×	実質収支	491,053	321,400	財政力指数	0.27	0.28																																																																														
	平成27年国調(人)	11,118			過疎	○	単年度収支	169,653	-88,903	公債費負担比率	17.3	15.7																																																																														
	増減率(%)	-3.8			山振	○	積立金	150	210	健全化判断比率																																																																																
住民基本台帳人口(※7)	令05.01.01(人)	10,420	第1次	低開発	×	繰上償還金	0	0	実質赤字比率	-	-																																																																															
	うち日本人(人)	10,374		指数表選定	○	積立金取崩し額	0	0	連結実質赤字比率	-	-																																																																															
	令04.01.01(人)	10,624	第2次	標準税収入額等		経常経費充当一般財源等	1,709,482	1,621,031	資金不足比率(※4)	6.8	6.7																																																																															
	うち日本人(人)	10,576				1,050	1,159	標準税収入額等				4,659,989	4,456,678																																																																													
	増減率(%)	-1.9	19.4			20.2	経常経費充当一般財源等	6,307,834				6,292,456																																																																														
	うち日本人(%)	-1.9	3,495			3,615	歳入一般財源等																																																																																			
面積(km ²)	139.44	64.5	63.1																																																																																							
人口密度(人/km ²)	77																																																																																									
世帯数(世帯)	3,648																																																																																									
職員の状況(※8)																																																																																										
特別職等	区分	定数	1人あたり平均給料月額(百円)	一般職員等(※6)	区分	職員数(人)	給料月額(百円)	1人あたり平均給料月額(百円)	地方債現在高	4,764,872	5,376,521																																																																															
	市区町村長	1	8,100		一般職員	121	377,883	3,123	うち公的資金	2,458,926	2,712,935																																																																															
	副市区町村長	1	6,480		うち消防職員	-	-	-	地方債現在高(臨時財政対策債除き)	4,444,811	4,899,663																																																																															
	教育長	1	6,075		うち技能労務職員	2	*	*	債務負担行為(支出予定額)	251,591	104,313																																																																															
	議会議長	1	3,160		教育公務員	2	*	*	収益事業収入	-	-																																																																															
	議会副議長	1	2,350		臨時職員	-	-	-	土地開発基金現在高	-	-																																																																															
	議会議員	12	2,210		合計	123	385,731	3,136	財政調整基金	997,949	997,799																																																																															
					ラスバイレス指数				93.9	積立金現在高	783,207	780,647																																																																														
										減債基金	2,609,840	2,482,358																																																																														
										その他特定目的基金																																																																																
<table border="0"> <tr> <td>一般会計等の一覧</td> <td>事業会計の一覧</td> <td>公営企業(法適)の一覧</td> <td>公営企業(法非適)の一覧</td> <td>関係する一部事務組合等一覧</td> <td>地方公社・第三セクター等一覧</td> </tr> <tr> <td>項番</td> <td>会計名</td> <td>項番</td> <td>会計名</td> <td>項番</td> <td>組合等名</td> <td>項番</td> <td>団体名</td> <td colspan="2">(※3)</td> </tr> <tr> <td>(1)</td> <td>一般会計</td> <td>(7)</td> <td>国民健康保険特別会計</td> <td>(9)</td> <td>水道事業会計</td> <td>(11)</td> <td>浄化槽整備事業特別会計</td> <td></td> <td></td> </tr> <tr> <td>(2)</td> <td>町営公園墓地事業特別会計</td> <td>(8)</td> <td>後期高齢者医療特別会計</td> <td>(10)</td> <td>下水道事業会計</td> <td>(12)</td> <td>索道事業特別会計</td> <td></td> <td></td> </tr> <tr> <td>(3)</td> <td>住宅新築資金等貸付事業特別会計</td> <td></td> <td></td> <td></td> <td></td> <td></td> <td></td> <td></td> <td></td> </tr> <tr> <td>(4)</td> <td>地域交通特別会計</td> <td></td> <td></td> <td></td> <td></td> <td></td> <td></td> <td></td> <td></td> </tr> <tr> <td>(5)</td> <td>丸山地区専用水道事業特別会計</td> <td></td> <td></td> <td></td> <td></td> <td></td> <td></td> <td></td> <td></td> </tr> <tr> <td>(6)</td> <td>鳥取県西部町村情報公開・個人情報保護審査会特別会計</td> <td></td> <td></td> <td></td> <td></td> <td></td> <td></td> <td></td> <td></td> </tr> </table>															一般会計等の一覧	事業会計の一覧	公営企業(法適)の一覧	公営企業(法非適)の一覧	関係する一部事務組合等一覧	地方公社・第三セクター等一覧	項番	会計名	項番	会計名	項番	組合等名	項番	団体名	(※3)		(1)	一般会計	(7)	国民健康保険特別会計	(9)	水道事業会計	(11)	浄化槽整備事業特別会計			(2)	町営公園墓地事業特別会計	(8)	後期高齢者医療特別会計	(10)	下水道事業会計	(12)	索道事業特別会計			(3)	住宅新築資金等貸付事業特別会計									(4)	地域交通特別会計									(5)	丸山地区専用水道事業特別会計									(6)	鳥取県西部町村情報公開・個人情報保護審査会特別会計								
一般会計等の一覧	事業会計の一覧	公営企業(法適)の一覧	公営企業(法非適)の一覧	関係する一部事務組合等一覧	地方公社・第三セクター等一覧																																																																																					
項番	会計名	項番	会計名	項番	組合等名	項番	団体名	(※3)																																																																																		
(1)	一般会計	(7)	国民健康保険特別会計	(9)	水道事業会計	(11)	浄化槽整備事業特別会計																																																																																			
(2)	町営公園墓地事業特別会計	(8)	後期高齢者医療特別会計	(10)	下水道事業会計	(12)	索道事業特別会計																																																																																			
(3)	住宅新築資金等貸付事業特別会計																																																																																									
(4)	地域交通特別会計																																																																																									
(5)	丸山地区専用水道事業特別会計																																																																																									
(6)	鳥取県西部町村情報公開・個人情報保護審査会特別会計																																																																																									

(注釈) ※1: 経常収支比率の()内の数値は、「減収補填債(特例分)」「猶予特例債」及び「臨時財政対策債」を除いて算出したものである。
 ※2: 各会計の一覧は主な会計(10会計まで)を記載している。
 ※3: 地方公共団体が損失補填等を行っている出資法人で、健全化法の算出対象となっている団体については、「地方公社・第三セクター等」の団体名に○印を付与している。
 ※4: 資金不足比率欄には、資金が不足している会計のみ記載している。
 ※5: 産業構造の比率は、分母を就業人口総数とし、分類不能の産業を除いて算出。
 ※6: 個人情報保護の観点から、対象となる職員数が1人又は2人の場合は、「給料月額(百円)」と「1人あたり給料月額(百円)」を「アスタリスク(*)」としている。(その他、数値のない欄については、すべてハイフン(-)としている)。
 ※7: 人口については、調査対象年度の1月1日現在の住民基本台帳に登録されている人口に基づいている。
 ※8: 職員の状況については、令和4年度地方公務員給与実態調査に基づいている。

(1) 普通会計の状況(市町村)

歳入の状況(単位 千円・%)					地方税の状況(単位 千円・%)				
区分	決算額	構成比	経常一般財源等	構成比	区分	収入済額	構成比	超過課税分	
地方税	1,343,191	15.9	1,343,191	25.1	普通税	1,330,489	99.1	-	
地方譲与税	83,219	1.0	83,219	1.6	法定普通税	1,330,489	99.1	-	
利子割交付金	662	0.0	662	0.0	市町村民税	451,922	33.6	-	
配当割交付金	5,174	0.1	5,174	0.1	個人均等割	20,308	1.5	-	
株式等譲渡所得割交付金	4,109	0.0	4,109	0.1	所得割	382,222	28.5	-	
分離課税所得割交付金	-	-	-	-	法人均等割	37,316	2.8	-	
地方消費税交付金	246,333	2.9	246,333	4.6	法人税割	12,076	0.9	-	
ゴルフ場利用税交付金	28,525	0.3	28,525	0.5	固定資産税	769,201	57.3	-	
特別地方消費税交付金	-	-	-	-	うち純固定資産税	739,618	55.1	-	
自動車取得税交付金	4	0.0	4	0.0	軽自動車税	49,219	3.7	-	
軽油引取税交付金	-	-	-	-	市町村たばこ税	60,147	4.5	-	
自動車税環境性能割交付金	6,634	0.1	6,634	0.1	雑産税	-	-	-	
法人事業税交付金	11,105	0.1	11,105	0.2	特別土地保有税	-	-	-	
地方特例交付金等	7,442	0.1	7,442	0.1	法定外普通税	-	-	-	
個人住民税減収補填特例交付金	7,442	0.1	7,442	0.1	目的税	12,702	0.9	-	
新型コロナウイルス感染症対策地方税減収補填特例交付金	-	-	-	-	法定目的税	12,702	0.9	-	
地方交付税	3,824,093	45.2	3,595,997	67.2	入湯税	-	-	-	
普通交付税	3,595,997	42.5	3,595,997	67.2	事業所税	-	-	-	
特別交付税	228,096	2.7	-	-	都市計画税	-	-	-	
震災復興特別交付税	-	-	-	-	水利地益税等	-	-	-	
(一般財源計)	5,560,491	65.7	5,332,395	99.7	法定外目的税	-	-	-	
交通安全対策特別交付金	839	0.0	839	0.0	旧法による税	-	-	-	
分担金・負担金	40,816	0.5	-	-	合計	1,343,191	100.0	-	
使用料	46,337	0.5	4,438	0.1					
手数料	12,767	0.2	-	-					
国庫支出金	906,962	10.7	-	-					
国有提供交付金(特別区財調交付金)	1,331	0.0	1,331	0.0					
都道府県支出金	591,497	7.0	-	-					
財産収入	60,236	0.7	4,148	0.1					
寄附金	47,448	0.6	-	-					
繰入金	14,883	0.2	-	-					
繰越金	582,538	6.9	-	-					
諸収入	125,691	1.5	4,959	0.1					
地方債	475,100	5.6	-	-					
うち減収補填債(特例分)	-	-	-	-					
うち臨時財政対策債	-	-	-	-					
歳入合計	8,466,936	100.0	5,348,110	100.0					

区分	令和4年度	令和3年度
徴収率	99.1	94.0
現計	99.2	96.0
(%)	98.9	91.8
年		
計		
市町村民税	99.2	96.0
純固定資産税	98.9	91.8

公営事業等への繰出		国民健康保険事業会計の状況	
合計	1,058,923	実質収支	67,783
下水道	329,509	再差引収支	36,889
上水道	220,597	加入世帯数(世帯)	1,551
観光施設	13,419	被保険者数(人)	2,449
病院	7,435	被保険者	79
国民健康保険	113,017	1人当り	-
その他	374,946	保険税(料)収入額	-
		国庫支出金	-
		保険給付費	425

歳出の状況(単位 千円・%)					
目的別歳出の状況(単位 千円・%)					
区分	決算額(A)	構成比	(A)のうち普通建設事業費	(A)のうち充当一般財源等	
議会費	93,757	1.2	267	91,645	
総務費	1,272,159	16.1	138,750	952,283	
民生費	2,480,675	31.5	233,063	1,396,118	
衛生費	735,682	9.3	1,191	605,711	
労働費	-	-	-	-	
農林水産業費	630,417	8.0	92,934	391,898	
商工費	165,117	2.1	1,229	106,574	
土木費	514,715	6.5	215,134	345,525	
消防費	235,228	3.0	32,880	207,760	
教育費	648,504	8.2	64,964	527,813	
災害復旧費	12,021	0.2	-	10,894	
公債費	1,095,824	13.9	-	1,088,776	
諸支出金	-	-	-	-	
前年度繰上充用金	-	-	-	-	
歳出合計	7,884,099	100.0	780,412	5,724,997	

性質別歳出の状況(単位 千円・%)					
区分	決算額	構成比	充当一般財源等	経常経費充当一般財源等	経常収支比率
義務的経費計	3,479,113	44.1	2,732,669	2,723,954	50.9
人件費	1,522,750	19.3	1,367,061	1,362,584	25.5
うち職員給	908,907	11.5	821,155	-	-
扶助費	860,539	10.9	276,832	272,594	5.1
公債費	1,095,824	13.9	1,088,776	1,088,776	20.4
元利償還金	1,095,824	13.9	1,088,776	1,088,776	20.4
うち元金	1,086,749	13.8	1,079,773	1,079,773	20.2
うち利子	9,075	0.1	9,003	9,003	0.2
一時借入金利子	-	-	-	-	-
その他の経費	3,612,553	45.8	2,815,181	1,936,035	36.2
物件費	1,166,706	14.8	850,537	738,313	13.8
維持補修費	76,289	1.0	75,013	74,716	1.4
補助費等	1,707,843	21.7	1,310,602	710,067	13.3
うち一部事務組合負担金	396,144	5.0	371,868	354,443	6.6
繰出金	514,851	6.5	443,221	412,939	7.7
積立金	145,075	1.8	135,808	-	-
投資・出資金・貸付金	1,789	0.0	-	-	-
前年度繰上充用金	-	-	-	-	-
投資的経費計	792,433	10.1	177,147	-	-
うち人件費	15,012	0.2	15,012	-	-
普通建設事業費	780,412	9.9	166,253	-	-
うち補助	178,800	2.3	13,807	-	-
うち単独	586,495	7.4	152,034	-	-
災害復旧事業費	12,021	0.2	10,894	-	-
失業対策事業費	-	-	-	-	-
歳出合計	7,884,099	100.0	5,724,997	-	-

(注釈)
 普通建設事業費の補助事業費には受託事業費のうちの補助事業費を含み、
 単独事業費には同級他団体施行事業負担金及び受託事業費のうちの単独事業費を含む。

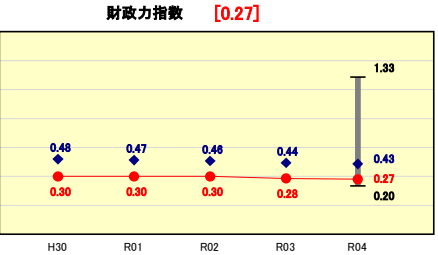
(3) 市町村財政比較分析表(普通会計決算)

人口	10,420人 (R5.1.1現在)	実質赤字比率	- %
うち日本人	10,374人 (R5.1.1現在)	連結実質赤字比率	- %
面積	139.44 km ²	実質公債費比率	6.8 %
歳入総額	8,466,936千円	将来負担比率	- %
歳出総額	7,884,099千円	市町村類型	H30 III-2 R01 III-2 R02 III-2
実質収支	491,053千円	(年度毎)	R03 III-2 R04 III-2
標準財政規模	5,361,947千円		
地方債現在高	4,764,872千円		



※市町村類型とは、人口および産業構造等により全国の市町村を35のグループに分類したものである。当該団体と同じグループに属する団体を類似団体と言う。
 ※令和5年度中に市町村合併した団体で、合併前の団体ごとの決算に基づく実質公債費比率及び将来負担比率を算出していない団体については、グラフを表記しない。
 ※充当可能財源等が将来負担額を上回っている団体については、将来負担比率のグラフを表記しない。
 ※「人件費・物件費等の状況」の決算額は、人件費、物件費及び維持補修費の合計である。ただし、人件費には事業費支弁人件費を含み、退職金は含まない。
 ※人口については、各調査対象年度の1月1日現在の住民基本台帳に登録されている人口に基づいている。
 ※類似団体内順位、全国平均、各都道府県平均は、令和4年度決算の状況である。また類似団体が存在しない場合、類似団体内順位を表示しない。
 ※「定員管理の状況」の「人口1,000人当たり職員数」の算出に用いる職員数及び「給与水準(国との比較)」の「ラスパイレス指数」については、各調査対象年度の地方公務員給与実態調査に基づいている。

財政力

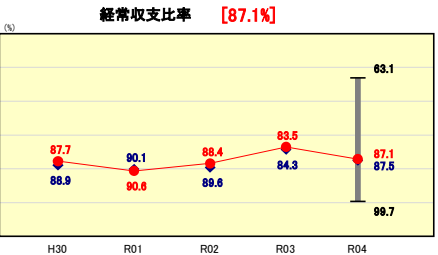


類似団体内順位 58/89 全国平均 0.49 鳥取県平均 0.31

財政力指数の分析圖

財政力指数は0.27となり、類似団体平均を大きく下回っている状況となっている。
 人口の減少や全国平均を上回る高齢化率(令和4年度末39.8%)の影響により町民税は減少傾向にあるものの、大規模施設の新規取得等により固定資産税が増額となっており、財政力指数は前年度とほぼ同程度となっている。

財政構造の弾力性

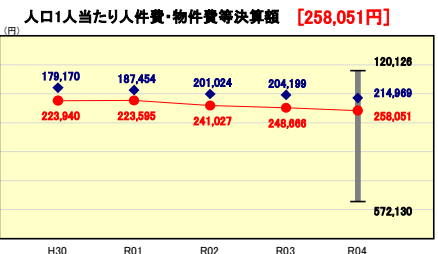


類似団体内順位 31/89 全国平均 92.2 鳥取県平均 89.1

経常収支比率の分析圖

経常経費充当一般財源(歳出)は前年度より増加、経常一般財源総額(歳入)は減額となり、経常収支比率が3.6%増となった。
 主な要因は歳出であり、大雪対応による除雪経費の増額、光熱費高騰による物件費増額、公債費が増額したため、経常経費充当一般財源が増となった。
 公債費は低利率で借入することを目的に償還期間を短縮したため、単年度当たりの元利償還金が増額した。単年度で見ると昨年度より状況が悪化しているが、償還期間短縮は将来負担を軽減するために行っており、比率も90%以下であるため影響は大きくないと考えている。

人件費・物件費等の状況

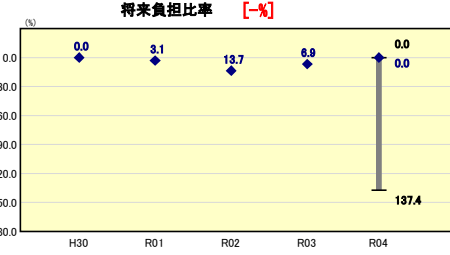


類似団体内順位 53/89 全国平均 180,081 鳥取県平均 178,689

人口1人当たり人件費・物件費等決算額の分析圖

人件費は、令和2年度から会計年度任用職員制度が開始となり、保育所等で多くの会計年度任用職員を雇用している本町にとって、大きな影響があった。
 また、物件費においても、光熱費高騰による影響、1月下旬の大雪により除雪委託料が前年度比23万円増加したことが要因となり、大きく増額となった。
 上記要因に加え、算出の分母となる本町の人口が減少し続けていることもあり、当該決算額は増額傾向にある。

将来負担の状況

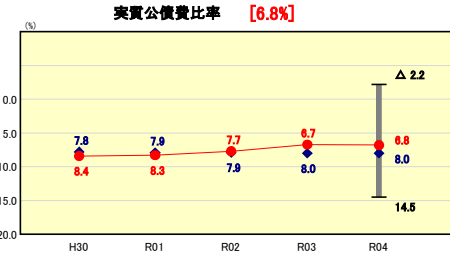


類似団体内順位 1/88 全国平均 8.8 鳥取県平均 35.1

将来負担比率の分析圖

低利率で借入することを目的に借入期間を短縮したため、年度末元利償還金残高が減少し、将来負担比率が大きく減少している。
 単年度当たりの元利償還額は前年度比105百万円増加し、負担が大きく見えるが、その分将来負担比率は大きく下がっており、健全な状態を維持できていると考えている。

公債費負担の状況

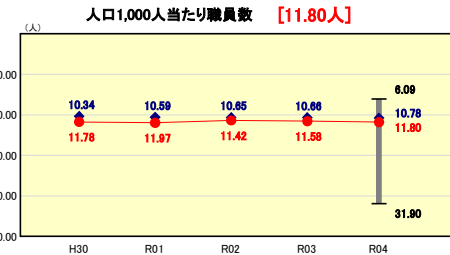


類似団体内順位 25/89 全国平均 5.5 鳥取県平均 8.9

実質公債費比率の分析圖

令和4年度の実質公債費比率は、元利償還金が増加したため、令和4年度単年度で8.4%となった(令和3年度単年度は5.9%)。
 元利償還金は増加しているが、標準財政規模も、普通交付税等の影響により増加しており、3年度平均では0.1%増となった。
 今後も新規発債の抑制や交付税措置のある有利な地方債の活用により適正な公債費管理を行っていく。

定員管理の状況

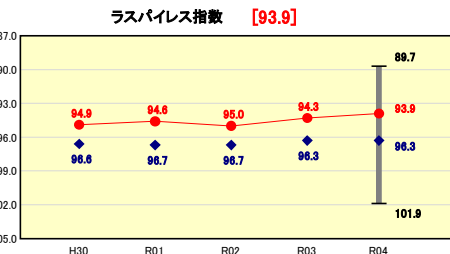


類似団体内順位 51/89 全国平均 8.25 鳥取県平均 8.15

人口1,000人当たり職員数の分析圖

令和3年度末退職者と令和4年度新規採用職員は同数だったため、前年度と比べ職員数は変動はなかった。
 しかし、人口1,000人当たり職員数算出の分母となる本町の人口は減少し続けているため、結果的に当該数値は微増となった。

給与水準(国との比較)



類似団体内順位 13/89 全国市平均 98.7 全国町村平均 98.3

ラスパイレス指数の分析圖

類似団体と比較すると、やや低い数値となっている。
 令和3年度末退職者と新規採用職員が同数であったことから、当該指数算定の基礎となる経年数階層や職員構成はほぼ変動せず、その結果前年度と同程度となった。

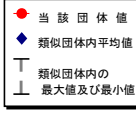
(4)-1 市町村経常経費分析表(普通会計決算)

令和4年度

鳥取県伯耆町

経常収支比率の分析

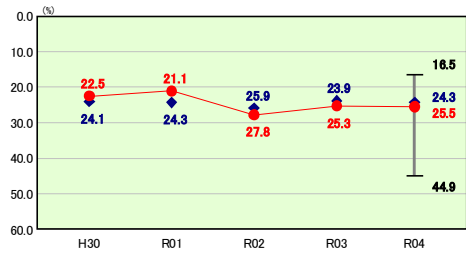
人口	10,420	人(R5.1.1現在)	実質赤字比率	-	%
うち日本人	10,374	人(R5.1.1現在)	連結実質赤字比率	-	%
面積	139.44	km ²	実質公債費比率	6.8	%
歳入総額	8,466,936	千円	将来負担比率	-	%
歳出総額	7,884,099	千円	市町村類型	H30 III-2 R01 III-2 R02 III-2	
実質収支	491,063	千円	(年度毎)	R03 III-2 R04 III-2	
標準財政規模	5,361,947	千円			
地方債現在高	4,764,872	千円			



※ 市町村類型とは、人口および産業構造等により全国の市町村を35のグループに分類したものである。当該団体と同じグループに属する団体を類似団体と言う。
 ※ 人口については、各調査対象年度の1月1日現在の住民基本台帳に登録されている人口に基づいている。
 ※ 類似団体内順位、全国平均、各都道府県平均は、令和4年度決算の状況である。また類似団体が存在しない場合、類似団体内順位を表示しない。

人件費

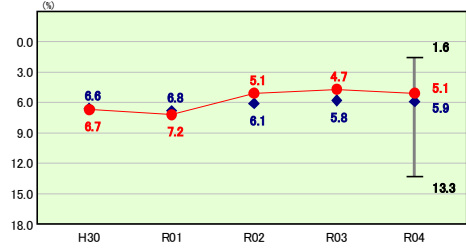
類似団体内順位 45/88 全国平均 25.9 鳥取県平均 22.7



人件費の分析欄
 令和2年度から会計年度任用職員制度が開始となり、直営で施設運営を行い保育所等で多くの会計年度任用職員を雇用している本町にとって、大きな影響があった。
 今後も行財政改革への取り組みを通じて、人件費の削減に努める。

扶助費

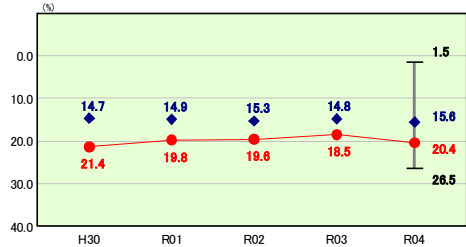
類似団体内順位 29/88 全国平均 12.5 鳥取県平均 9.2



扶助費の分析欄
 障害サービスなどの対象者が増加したことで経常的な支出が大きく増額しており、経常収支比率は前年度から0.4ポイント増となった。

公債費

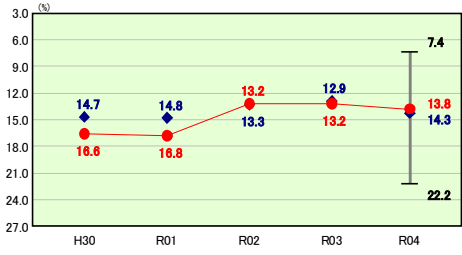
類似団体内順位 55/88 全国平均 18.0 鳥取県平均 17.0



公債費の分析欄
 元利償還金が前年度比105百万円増額となり、経常収支比率としては1.9%上昇した。
 これは低利率で借入することを目的に、借入期間を短縮したことが要因となっている。単年度でみると負担が大きく見えるが、その分将来負担比率は大きく下がっており、健全な状態を維持できていると考えている。

物件費

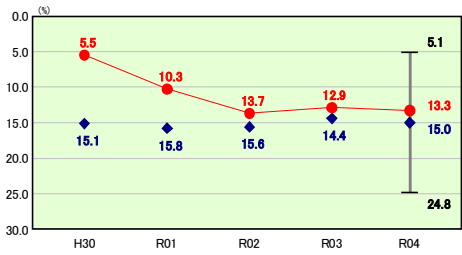
類似団体内順位 32/88 全国平均 14.9 鳥取県平均 13.3



物件費の分析欄
 物件費は光熱費高騰による単価アップ、新型コロナウイルス感染拡大防止として換気の回数を増やし対策を実施していたため、電気代など各施設の管理に係る経常的な経費が増額した。また、1月下旬の大雪により除雪委託料が前年度比23百万円増加したことも大きな要因となり、前年度比0.6%上昇となった。

補助費等

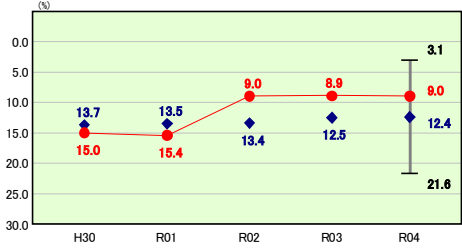
類似団体内順位 26/88 全国平均 10.5 鳥取県平均 13.3



補助費等の分析欄
 令和2年度以降、新型コロナウイルス感染症の影響を受けた世帯や町内事業所などへの助成事業を引き続き実施した結果、経常的な支出のうち補助費等における一般財源等の占める割合が大きくなっている。
 また、令和2年度以降、増額となった要因は、下水道事業の法的化による繰出金の性質変更(繰出金→補助金)が挙げられる。

その他

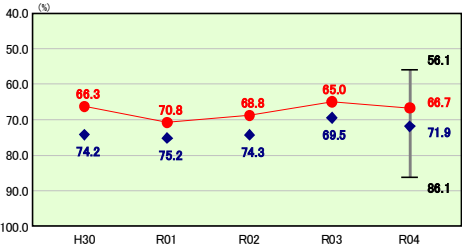
類似団体内順位 10/88 全国平均 12.4 鳥取県平均 13.6



その他の分析欄
 【繰出金】
 令和2年度以降、減額となった要因は、下水道事業の法的化による繰出金の性質変更(繰出金→補助金)が挙げられる。
 令和2年度以降は大きな変動はなく、同程度で推移している。

公債費以外

類似団体内順位 10/88 全国平均 76.2 鳥取県平均 72.1



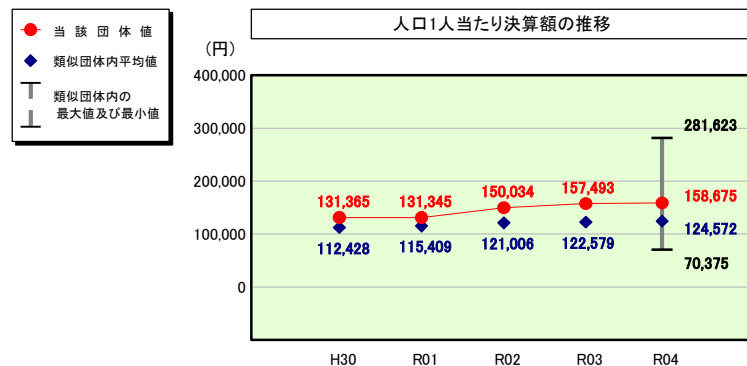
公債費以外の分析欄
 公債費以外においては、前年度と比べて76百万円の増額となった。
 光熱費高騰による物件費、大雪の除雪対応経費、障害サービス利用増などが主な要因となっている。
 今後も、事務事業見直しの実施により歳出削減に努め、健全な行財政運営に努めていく。

(4)-2 市町村経常経費分析表(普通会計決算)

令和4年度

鳥取県伯耆町

人件費及び人件費に準ずる費用の分析



人件費及び人件費に準ずる費用

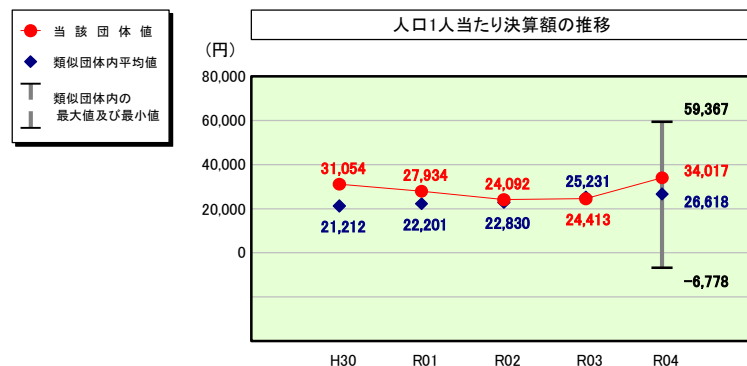
	当該団体決算額 (千円)	人口1人当たり決算額		
		当該団体 (円)	類似団体平均 (円)	対比 (%)
人件費	1,522,750	146,137	108,757	34.4
一部事務組合負担金(補助費等)	153,540	14,735	15,108	▲ 2.5
公営企業(法適)等に対する繰出し(補助費等)	41,492	3,982	1,414	181.6
公営企業(法適)等に対する繰出し(投資及び出資金・貸付金)	-	-	40	-
公営企業(法非適)等に対する繰出し(繰出金)	12,460	1,196	4,611	▲ 74.1
事業費支弁に係る職員の人件費(投資的経費)	15,012	1,441	2,427	▲ 40.6
▲退職金	▲ 91,864	▲ 8,816	▲ 7,785	13.2
合計	1,653,390	158,675	124,572	27.4

参考

	当該団体	類似団体平均	対比(差引)
人口1,000人当たり職員数(人)	11.80	10.78	1.02
ラスバイレス指数	93.9	96.3	▲ 2.4

(注) 人口については、各調査対象年度の1月1日現在の住民基本台帳に登載されている人口に基づいている。

公債費及び公債費に準ずる費用の分析

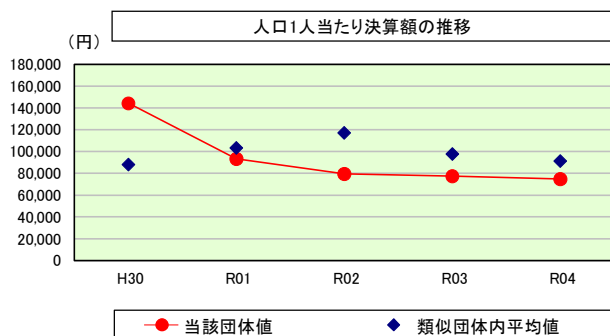


公債費及び公債費に準ずる費用(実質公債費比率の構成要素)

	当該団体決算額 (千円)	人口1人当たり決算額		
		当該団体 (円)	類似団体平均 (円)	対比 (%)
元利償還金の額 (繰上償還額等を除く)	1,095,824	105,165	62,543	68.1
積立不足額を考慮して算定した額	-	-	-	-
満期一括償還地方債の一年当たりの元金償還金に相当するもの (年度割相当額)	-	-	-	-
公営企業に要する経費の財源とする地方債の償還の財源に 充てたと認められる繰入金	362,858	34,823	16,620	109.5
一部事務組合等の起こした地方債に充てたと認められる 補助金又は負担金	23,098	2,217	3,562	▲ 37.8
公債費に準ずる債務負担行為に係るもの	-	-	625	-
一時借入金利子 (同一団体における会計間の現金運用に係る利子は除く)	-	-	3	-
▲特定財源の額	▲ 7,048	▲ 676	▲ 2,822	▲ 76.0
▲地方債に係る元利償還金及び準元利償還金に要する経費として 普通交付税の額の算定に用いる基準財政需要額に算入された額	▲ 1,120,279	▲ 107,512	▲ 53,912	99.4
合計	354,453	34,017	26,618	27.8

※令和5年度中に市町村合併した団体で、合併前の団体ごとの決算に基づく実質公債費比率を算出していない団体については、グラフを表記しない。

(参考) 普通建設事業費の分析



普通建設事業費

	当該団体決算額 (千円)	人口1人当たり決算額				
		当該団体(円)	増減率(%) (A)	類似団体平均(円)	増減率(%) (B)	(A)-(B)
H30	1,580,755	144,295	108.1	88,328	▲ 1.9	110.0
うち単独分	1,045,655	95,450	100.7	49,013	6.4	94.3
R01	1,014,139	93,374	▲ 35.3	103,390	17.1	▲ 52.4
うち単独分	634,163	58,389	▲ 38.8	51,269	4.6	▲ 43.4
R02	859,116	79,740	▲ 14.6	117,234	13.4	▲ 28.0
うち単独分	560,910	52,061	▲ 10.8	59,796	16.6	▲ 27.4
R03	824,017	77,562	▲ 2.7	97,758	▲ 16.6	13.9
うち単独分	661,027	62,220	19.5	45,946	▲ 23.2	42.7
R04	780,412	74,896	▲ 3.4	91,338	▲ 6.6	3.2
うち単独分	586,495	56,286	▲ 9.5	43,989	▲ 4.3	▲ 5.2
過去5年間平均	1,011,688	93,973	10.4	99,610	1.1	9.3
うち単独分	697,650	64,881	12.2	50,003	0.0	12.2

(5) 市町村性質別歳出決算分析表(住民一人当たりのコスト)

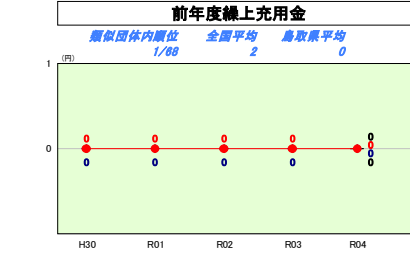
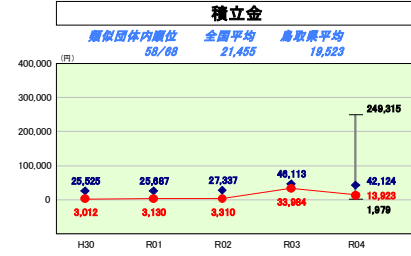
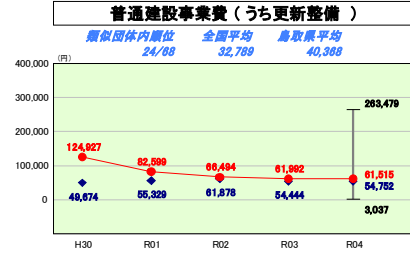
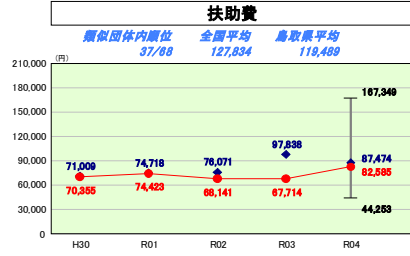
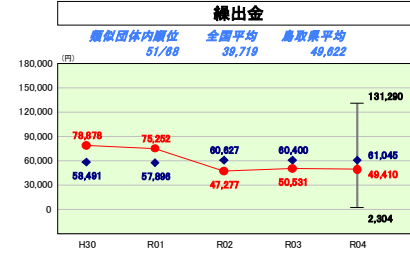
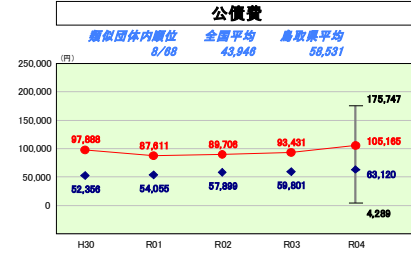
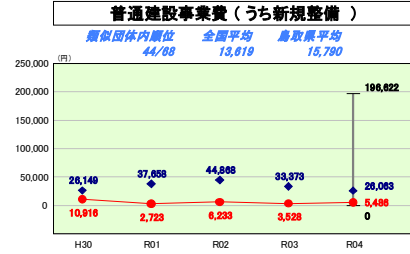
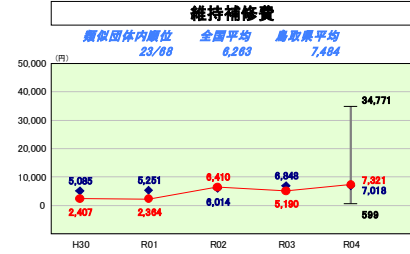
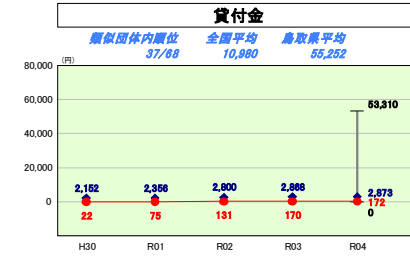
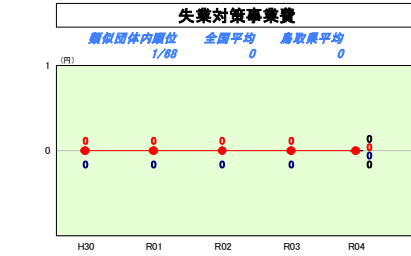
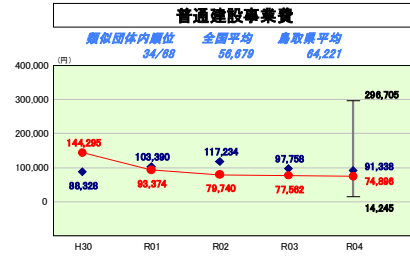
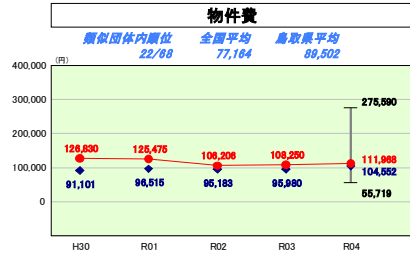
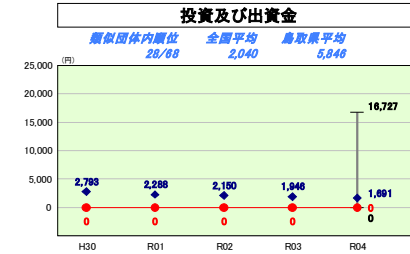
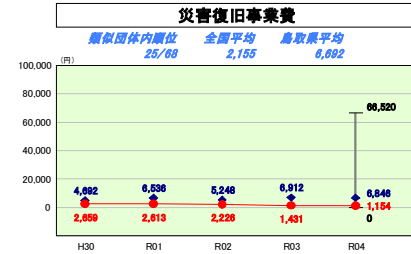
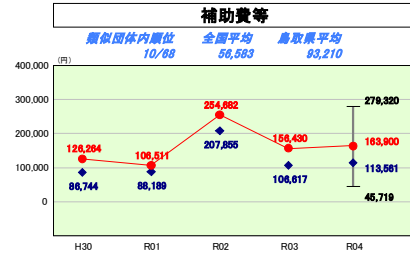
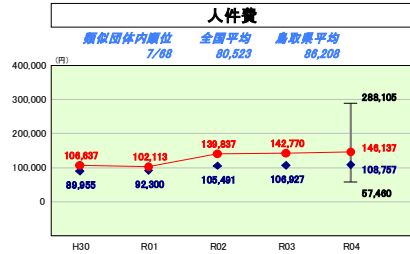
令和4年度

鳥取県伯耆町

人口	10,420人(06.1.1現在)	実質赤字比率	-%
うち日本人	10,374人(06.1.1現在)	通算実質赤字比率	-%
世帯	159.44世帯	実質公債費比率	6.8%
歳入総額	8,486,936千円	将来負担比率	-%
歳出総額	7,884,099千円	市町村類型	H30 III-2 R01 III-2 R02 III-2
実質収支	491,063千円	(年度毎)	R03 III-2 R04 III-2
標準財政規模	5,361,947千円		
地方債現在高	4,764,872千円		

● 当該団体値
◆ 類似団体内平均値
┌ 類似団体内の
└ 最大値及び最小値

※ 市町村類型とは、人口および産業構造等により全国の市町村を35のグループに分類したものである。当該団体と同じグループに属する団体を類似団体と言う。
※ 人口については、各調査対象年度の1月1日現在の住民基本台帳に記載されている人口に基づいている。
※ 類似団体内順位、全国平均、各都道府県平均は、令和4年度決算の状況である。また類似団体が存在しない場合、類似団体内順位を表示しない。



性質別歳出の分析

【補助費等】
コロナ禍における生活支援事業として実施した、上下水道料金基本料金免除分の一般会計繰出金、ガソリン等購入費助成金配布事業により、令和2年度以降補助費等が大きく増額している。

【扶助費】
障害福祉サービス利用者が増加したこと、コロナ禍における生活支援として子育て世帯生活支援特別給付金給付事業等を実施したことにより、前年度より増額となった。

【積立金】
今後予定している大規模なごみ処理施設等建設費負担金、デジタル化に備え、令和3年度以降公共施設等整備基金の積立額を増額している。

(6)市町村目的別歳出決算分析表(住民一人当たりのコスト)

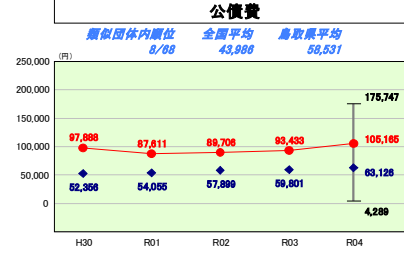
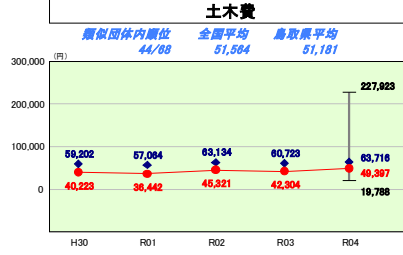
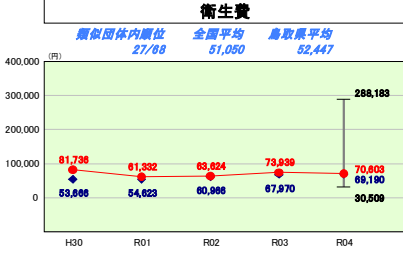
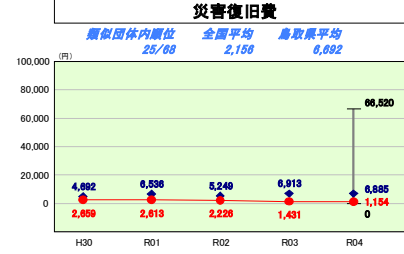
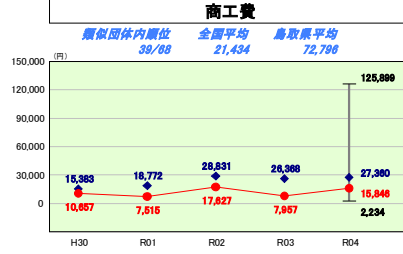
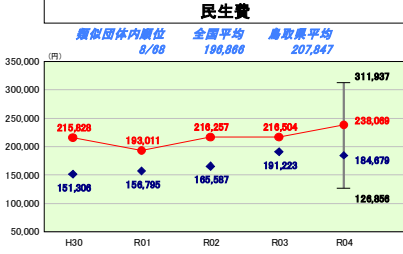
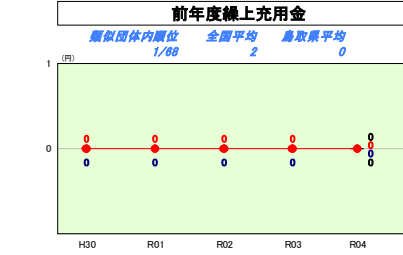
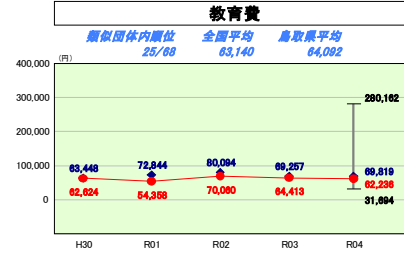
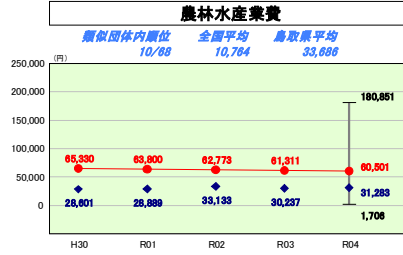
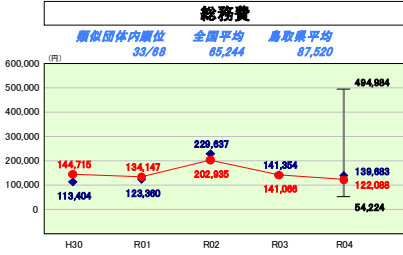
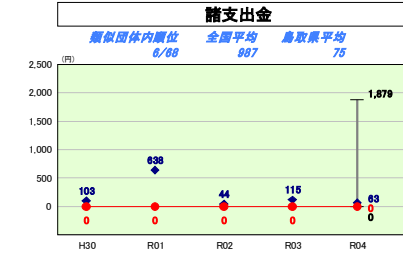
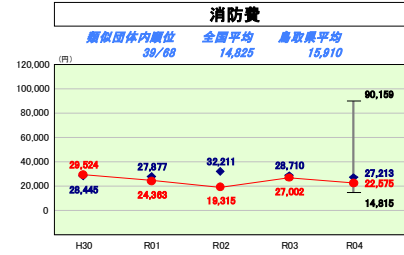
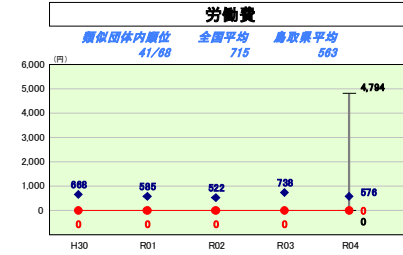
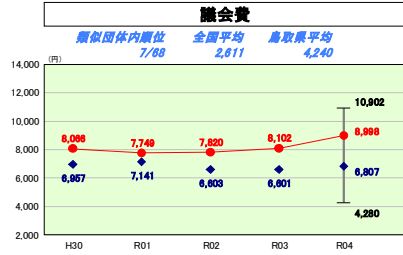
令和4年度

鳥取県伯耆町

人口	10,420人(05.1.1現在)	実質赤字比率	-%
うち日本人	10,374人(05.1.1現在)	経実質赤字比率	-%
面積	139.44k㎡	実質公債費比率	6.8%
歳入総額	8,486,936千円	将来負担比率	-%
歳出総額	7,884,009千円	市町村類型	H30 III-2 R01 III-2 R02 III-2
実収収支	491,063千円	(年度毎)	R03 III-2 R04 III-2
標準財政規模	5,361,947千円		
地方債現在高	4,764,872千円		

● 当該団体値
◆ 類似団体内平均値
└ 類似団体内の最大値及び最小値

※ 市町村類型とは、人口および産業構造等により全国の市町村を35のグループに分類したものである。当該団体と同じグループに属する団体を類似団体と言う。
※ 人口については、各調査対象年度の1月1日現在の住民基本台帳に記載されている人口に基づいている。
※ 類似団体内順位、全国平均、各都道府県平均は、令和4年度決算の状況である。また類似団体が存在しない場合、類似団体内順位を表示しない。



目的別歳出の分析

【議会費】

議会のデジタル化推進のためタブレット端末の整備等を実施したため、例年より大きく増額となった。

【民生費】

岸本保健福祉センター改修事業の実施、障害福祉サービス利用者が増加したこと等により増額となった。

【公債費】

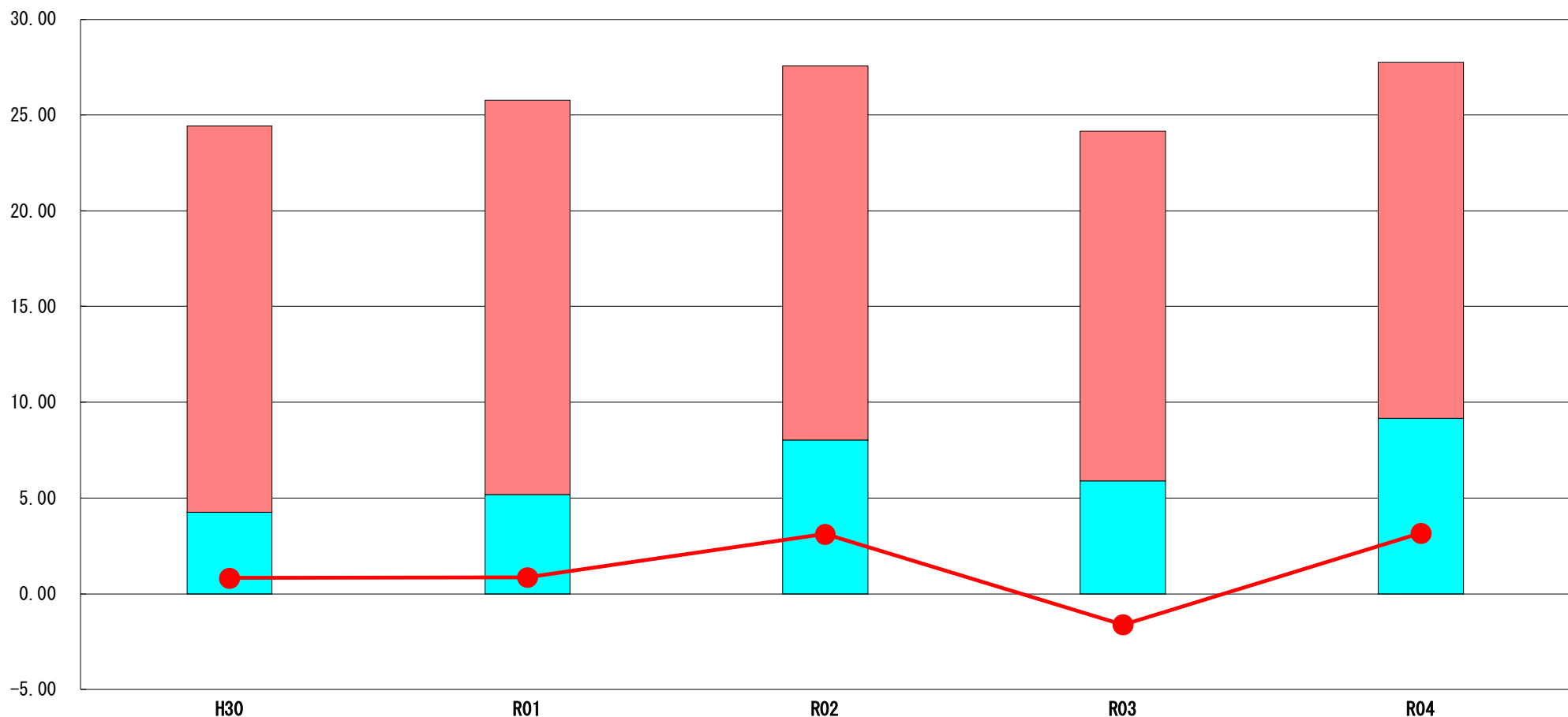
低利率で借入することを目的に償還期間の短縮を行ったため、公債費は状況傾向にある。しかし、単年度当たりの償還額は上昇するが、将来負担率はその分大きく減少しており、健全な状況を維持できていると考える。

(7) 実質収支比率等に係る経年分析（市町村）




令和4年度

鳥取県伯耆町

標準財政規模比（%）



標準財政規模比（%）

区分	年度	H30	R01	R02	R03	R04
 財政調整基金残高		20.17	20.58	19.53	18.28	18.61
 実質収支額		4.26	5.19	8.03	5.89	9.16
 実質単年度収支		0.82	0.85	3.11	▲ 1.62	3.17

分析欄

財政調整基金残高は、適切な財源の確保と歳出の精査により取崩を回避している。令和4年度は基金の運用から生じた収益のみ積み立てを行い、年度末残高は998百万円（前年度比150千円増加）となった。

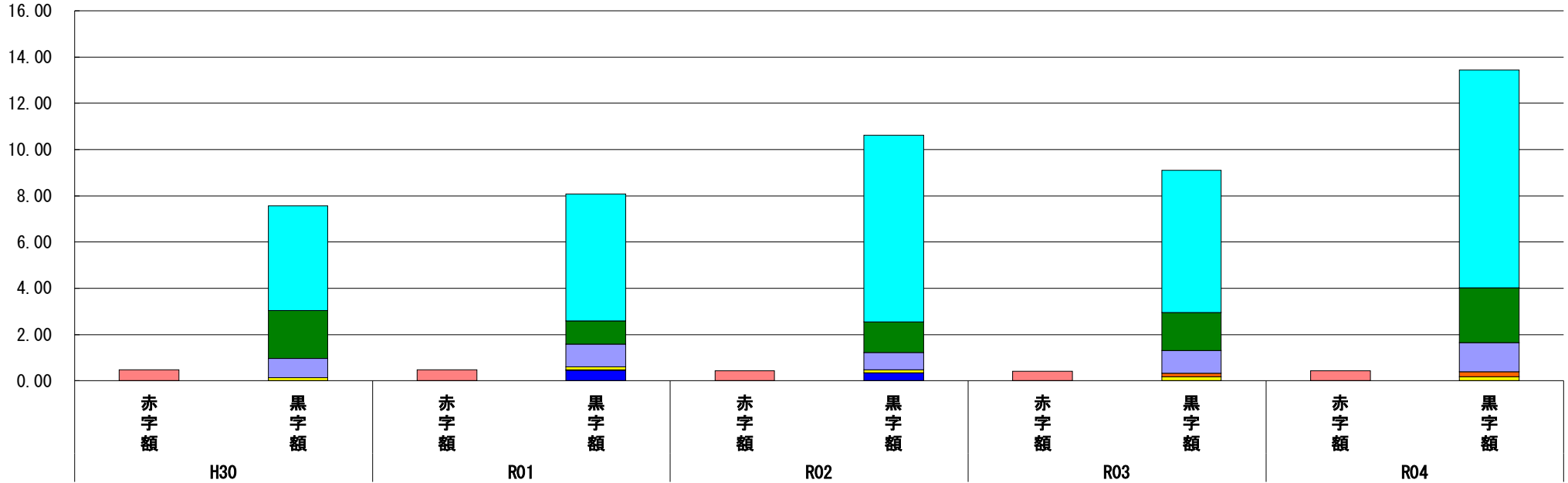
今後も、事務事業見直しなどを実施し、健全な行財政運営に努めていく。

(8) 連結実質赤字比率に係る赤字・黒字の構成分析（市町村）

令和4年度

鳥取県伯耆町

標準財政規模比（％）



標準財政規模比（％）

会計	年度	H30	R01	R02	R03	R04
住宅新築資金等貸付事業特別会計		▲ 0.47	▲ 0.48	▲ 0.45	▲ 0.42	▲ 0.43
一般会計		4.50	5.48	8.06	6.13	9.40
水道事業会計		2.07	1.02	1.32	1.65	2.37
国民健康保険特別会計		0.84	0.96	0.75	0.98	1.26
下水道事業会計		-	-	-	0.15	0.22
町営公園墓地事業特別会計		0.14	0.15	0.14	0.16	0.16
後期高齢者医療特別会計		0.00	0.01	0.00	0.01	0.01
鳥取県西部町村情報公開・個人情報保護審査会特別会計		-	-	-	0.01	0.00
その他会計（赤字）		-	-	-	-	-
その他会計（黒字）		0.00	0.46	0.34	0.00	0.00

分析欄

連結実質赤字比率は、公営企業会計を含む全会計を対象とした実質赤字額（または資金不足額）の、標準財政規模に対する比率であり、これが生じた場合には問題のある赤字会計が存在することとなり、赤字の早期解消を図る必要がある。

赤字が生じている住宅新築資金等特別会計は、平成21年度で起債償還が終わり、債権回収が残された事務となっている。令和4年度決算では実質収支が▲23百万円であり、標準財政規模比では▲0.43%となっているが、本会計は普通会計に属しているため、普通会計全体での実質収支額では赤字が生じていない。

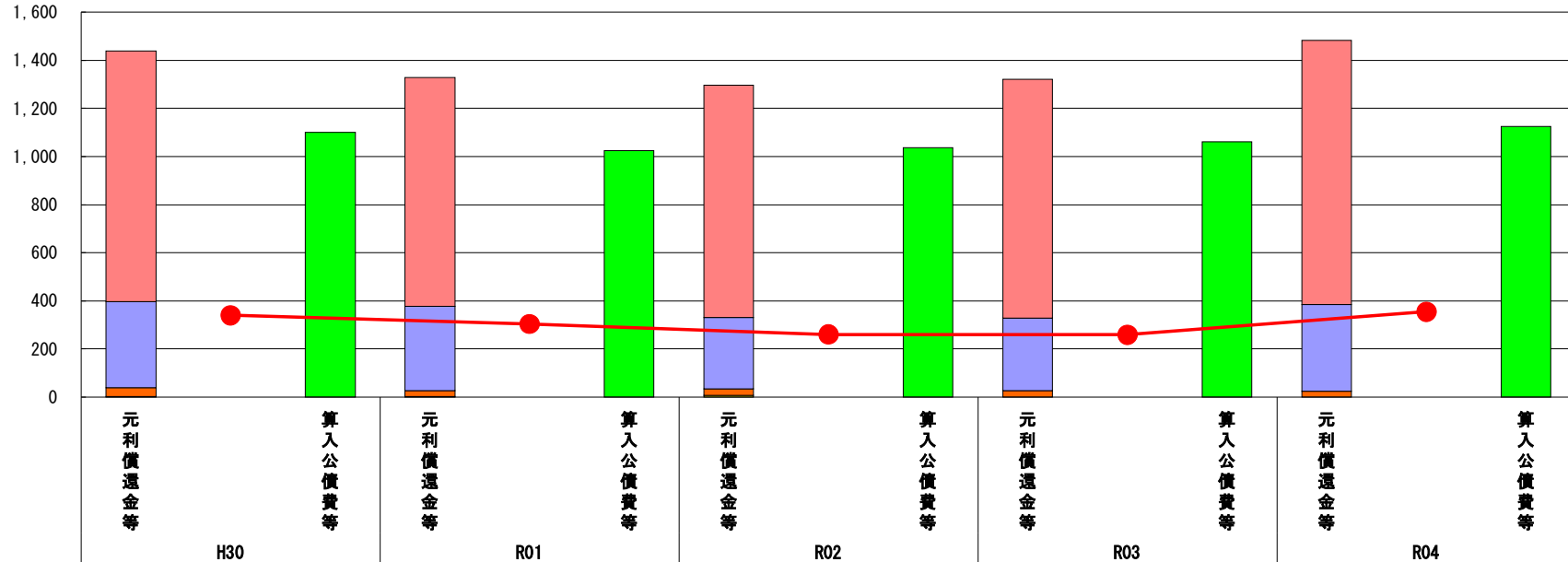
※令和5年度中に市町村合併した団体で、合併前の団体ごとの決算に基づく連結実質赤字比率を算出していない団体については、グラフを表記しない。

(9) 実質公債費比率（分子）の構造（市町村）

令和4年度

鳥取県伯耆町

(百万円)



(百万円)

分子の構造		年度	H30	R01	R02	R03	R04
元利償還金等 (A)	元利償還金		1,044	952	966	991	1,096
	減債基金積立不足算定額※2		-	-	-	-	-
	満期一括償還地方債に係る年度割相当額		-	-	-	-	-
	公営企業債の元利償還金に対する繰入金		358	349	298	303	363
	組合等が起こした地方債の元利償還金に対する負担金等		36	25	26	26	23
	債務負担行為に基づく支出額		2	2	7	-	-
	一時借入金の利子		-	-	-	-	-
算入公債費等 (B)	算入公債費等		1,100	1,024	1,036	1,061	1,127
(A) - (B)	実質公債費比率の分子		340	304	261	259	355

分析欄

元利償還金が前年度比105百万円増額となっているが、これは低利率で借入することを目的に、借入期間を短縮したことが要因となっている。単年度で見ると負担が大きく見えるが、その分将来負担比率は大きく下がっており、健全な状態を維持できていると考えている。

また、歳入においては、借入の際に過疎対策事業債や公共施設等適正管理事業債をはじめとする元利償還に対して交付税措置のある財政的に有利な地方債を積極的に活用したため、算入公債費等が66百万円の増額となった。

※1 令和5年度中に市町村合併した団体で、合併前の団体ごとの決算に基づく実質公債費比率を算出していない団体については、グラフを表記しない。

※2 減債基金積立不足算定額=(C) × (1 - (D)/(E))

(参考)

減債基金積立状況等 (注)		年度	H30	R01	R02	R03	R04
減債基金積立状況等 (注)	満期一括償還地方債に係る実質償還額又は理論償還額のいずれか少ない額 (C)						
	前年度末減債基金残高 (D)						
	前年度末減債基金積立相当額 (E)						

(注) 減債基金のうち、実質公債費比率の算定に用いる満期一括償還地方債の償還の財源に係るもののみを記入。

減債基金積立金の年度を超えた一般会計又は特別会計への貸付額は控除して記入。

分析欄

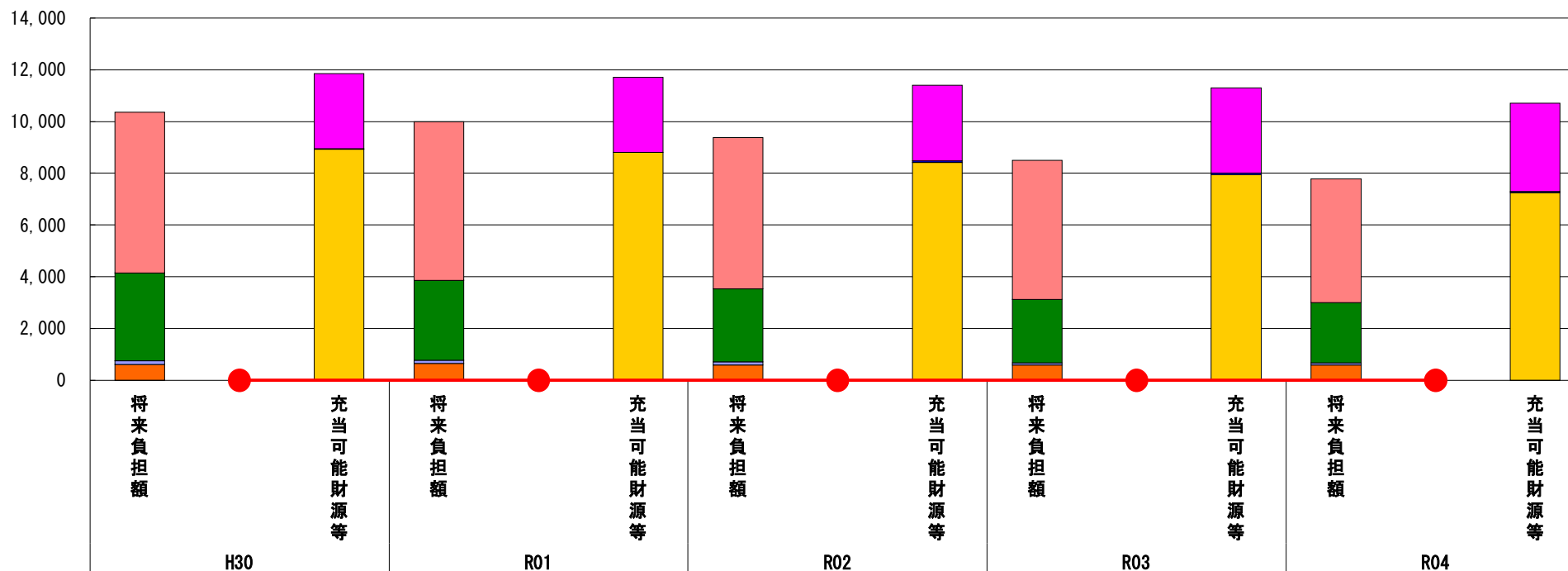
該当なし

(10) 将来負担比率（分子）の構造（市町村）

令和4年度

鳥取県伯耆町

(百万円)



(百万円)

分子の構造		年度	H30	R01	R02	R03	R04
将来負担額 (A)	一般会計等に係る地方債の現在高		6,210	6,121	5,839	5,377	4,765
	債務負担行為に基づく支出予定額		8	7	-	-	-
	公営企業債等繰入見込額		3,391	3,092	2,832	2,443	2,348
	組合等負担等見込額		130	110	103	81	73
	退職手当負担見込額		619	656	599	596	595
	設立法人等の負債額等負担見込額		-	-	-	-	-
	うち、健全化法施行規則附則第三条に係る負担見込額		-	-	-	-	-
	連結実質赤字額		-	-	-	-	-
	組合等連結実質赤字額負担見込額		-	-	-	-	-
充当可能財源等 (B)	充当可能基金		2,910	2,928	2,927	3,290	3,400
	充当可能特定歳入		2	-	63	59	55
	基準財政需要額算入見込額		8,941	8,798	8,417	7,948	7,251
(A) - (B)	将来負担比率の分子		▲ 1,494	▲ 1,741	▲ 2,035	▲ 2,799	▲ 2,927

分析欄

【将来負担額】

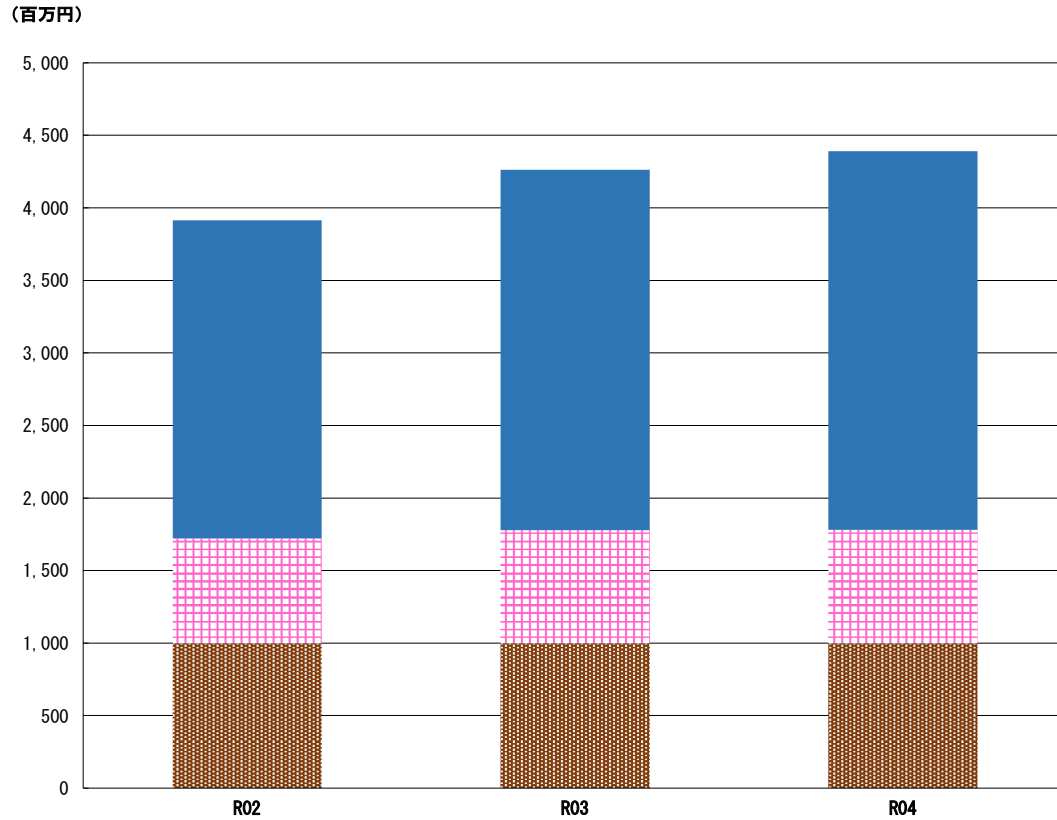
将来負担額のうち、一般会計等に係る地方債の現在高が前年度と比較して612百万円減少した。これは普通建設事業の減少に伴う地方債借入額が減少したこと、低利率で借入することを目的に、借入期間を短縮したため現在高が早いスピードで減少していることが主な要因となっている。

【結果】

将来負担額の減少により、将来負担比率は▲68.9%（比率なし・対前年度比▲5.4ポイント）となった。

※令和5年度中に市町村合併した団体で、合併前の団体ごとの決算に基づく将来負担比率を算出していない団体については、グラフを表記しない。

(11) 基金残高（東日本大震災分を含む）に係る経年分析（市町村）



区分	年度	R02	R03	R04
財政調整基金		998	998	998
減債基金		723	781	783
其他特定目的基金		2,192	2,482	2,610
地域振興基金		1,100	1,100	1,100
公共施設等整備基金		632	884	986
農業集落排水事業推進基金		205	205	205
丸山地区専用水道事業基金		60	65	73
伯耆町豊かなふるさと創造基金		49	54	66
基金残高合計		3,913	4,261	4,391

令和4年度	鳥取県伯耆町
<p>基金全体</p> <p>(増減理由)</p> <p>普通会計に属する基金は19あり、その全体の令和4年度末残高は前年度に比べ130百万円の増となった。19基金のうち残高が増となったのは15基金、残り4基金には増減がなかった。 残高が増となった理由としては、決算状況を考慮して取り崩すのをやめたが、後年度負担に備えて積み立ては実施した（財政調整基金、減債基金、公共施設等整備基金）等が挙げられる。</p> <p>(今後の方針)</p> <p>今後も、本町の標準財政規模と照らし合わせて過不足のない残高を維持できるような財政運営に取り組む。</p>	
<p>財政調整基金</p> <p>(増減理由)</p> <p>基金の運用から生じた収益のみ積み立てをした。決算の状況を考慮して、取崩は行わなかった。</p> <p>(今後の方針)</p> <p>今後も、本町の標準財政規模と照らし合わせて過不足のない残高を維持できるような財政運営に取り組む。</p>	
<p>減債基金</p> <p>(増減理由)</p> <p>基金の運用から生じた収益のみ積み立てをした。決算の状況を考慮して、取崩は行わなかった。</p> <p>(今後の方針)</p> <p>今後も、本町の標準財政規模と照らし合わせて過不足のない残高を維持できるような財政運営に取り組む。</p>	
<p>其他特定目的基金</p> <p>(基金の用途)</p> <ul style="list-style-type: none"> 公共施設等整備基金 社会福祉施設、社会教育施設、学校教育施設及び下水道施設その他これらに類する施設で、町が設置するものの整備経費に充てる。 伯耆町豊かなふるさと創造基金 伯耆町における豊かなふるさとづくりを推進する。 <p>(増減理由)</p> <ul style="list-style-type: none"> 公共施設等整備基金 基金利子を2百万円（2,280千円）積み立てたのに加え、今後予定しているごみ処理施設等建設費負担金分として100百万円を積み立てた。 決算状況を考慮して取り崩すのをやめたため、102百万円（10,228千円）の増加となった。 農業集落排水事業推進基金 基金利子を2百万円（2,000千円）積み立てた一方で、農業集落排水施設の修繕に2百万円（2,000千円）充当したため、基金残高は増減がなかった。 	